

令和 4 年度 予算施策評価表

様式1

施策名	感染症対策の推進				予算施策コード	hf03	
担当部局名	保健福祉部	健康衛生局	健康増進課	評価責任者	課長 丹 純一	連絡先	2400

1 施策の内容

施策の目標	感染症に対する迅速かつ適切な対応により、発生の予防、まん延並びに拡大を防止するとともに、感染症患者・感染者の人権に配慮した適切な医療の提供を確保する。
-------	---

これまでの取り組み	<p>感染症発生動向調査、発生時の調査や検査、集団発生時の防疫対策、医療機関の整備及び医療費負担。 エイズ、ウイルス性肝炎及び性感染症の検査体制の整備、普及啓発、医療体制の整備及び人材育成。 結核対策として、患者管理、家族指導、病状調査、健康診断、審査協議会の開催、医療費負担。 予防接種の普及啓発、接種後健康調査、予防接種広域化の体制整備。 有事に備えたマニュアルや指針・行動計画の作成・整備、関係者の研修・訓練。 新型インフルエンザ対策として、人工呼吸器等の機器整備、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等。 B型・C型ウイルス性肝炎対策として、インターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療に係る医療費助成等。 エボラ出血熱等の感染力、重篤性及び危険性が高い一類感染症に対応する第一種感染症指定医療機関の整備等。 新型コロナウイルス感染症対策として、患者の医療機関等への移送、疫学調査及び検査体制を強化。</p>
-----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	一～四類全数把握感染症(結核を除く)患者届出件数				B	結核り患率					
選択理由	感染症のまん延防止策を推進することにより、患者数を減らすことができる。				選択理由	結核のまん延防止対策を推進することにより、結核り患率を減少することができる。					
算定方法	実件数(過去5年間の平均実績を下回ることを目標とする。)				算定方法	人口10万人当たりの新規結核登録者数					
成果と指標の関係	弱	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	-	成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	-

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件		%	対10万人比		%	千円					
2年度	55	45	122.2%	10	9	111.1%	10,537,201	10,233,023	11,766	292,412	9,663,393	159,346
3年度	55	51	107.8%	10	6	166.7%	14,428,035	13,794,160	11,622	622,253	9,710,917	184,828
4年度	55	49	112.2%	10	9	111.1%	17,104,995	15,866,492	11,622	1,226,881	10,797,683	140,327

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等において、県の事務として位置付けられた施策であり、感染症のまん延や生物兵器によるテロなどから県民の生命身体の安全を確保するため、平常時から感染症発生動向調査等により全県下の動向を把握し、的確な対応がとれるようにしておく必要がある。 また、新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興・再興感染症の発生等の有事の際には、専門技術集団である保健所による活動が不可欠であり、日頃から医療機関や市町等と連携体制を構築し、県民の生命身体の安全を確保する必要がある。			
高い						
成果指標A	説明	近年、県内で一類・二類感染症(結核を除く)は発生しておらず、三～四類及び五類全数把握感染症は概ね横ばいで推移している。一方、新型コロナウイルス感染症が二類感染症相当の指定感染症に指定され、令和2年3月以降、県内においても感染者が確認されている。 県内のHIV感染者・エイズ患者は、20歳以上の男性における同性間性的接触での感染が多く、50歳以上で発見される場合には、既にエイズを発症している割合が高い。一方、梅毒は若年層の女性の患者数が増加傾向にある。他の性感染症やマダニによる感染症(SFTS、日本紅斑熱)等を含め、感染予防と早期発見を目的とした啓発活動や人材育成等を継続することで、感染症の予防及びまん延防止を図ることができる。				
成果動向		横這い				
成果向上余地	成果向上が可能					
成果指標B	説明	結核り患率は長期的にみるとゆるやかな低下傾向にあるが、結核登録者の約8割を60歳以上が占めており、これらの高齢者対策に加え、職場や学校での集団感染の防止に努める必要がある。 感染症法において、結核対策事務のほとんどは県の事務とされているため、その推進を図るのは県の責務であると考えられる。				
成果動向		横這い				
成果向上余地	成果向上が可能					
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.07	順調・向上	成果向上余地	1.00	成果向上は余り望めない

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名					hf03	感染症対策の推進							
1 結核医療費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他							
指標種類1	指標名称1	単位	計画	5	5	5		事業費計	19,762	19,773	20,495	19,966	評価	感染症法第37条及び第37条の2に基づき、結核入院及び結核患者の医療費を都道府県が負担するものであり、必要かつ適正な医療の実施によって、結核の予防及びまん延防止を図っている。結核罹患率は長期的にみると低下傾向にあり、事業の成果が認められる。									
成果	70-	肺結核患者のうち再治療を受けている者の割合	%	実績	2.4	2.6		2.7	国費	14,226	14,292	14,748					14,484						
				達成率	208.33%	192.31%		185.19%	その他														
				計画	10	10		10	県費	5,536	5,481	5,747					5,482						
指標種類2	指標名称2	単位	計画	10	10	10		決算	事業費計	17,177	13,618	14,583					見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3					
成果	70-	結核罹患率	%	実績	9.1	5.8			9.4	国費	12,502	12,942									8,937		
				達成率	109.89%	172.41%			106.38%	その他													
				計画						県費	4,675	676									5,646		
指標種類3	指標名称3	単位	計画						人役	0.2	0.2	0.2											
			実績						人件費	1,354	1,210	1,195											
			達成率	-	-	-	事業の概要																
実施期間	始期	終期	S 26 予定・見込があれば記入 結核に対する適正な医療を図ることによって、結核が個人的にも社会的にも害を及ぼすことを防止し、もって公共の福祉を増進させる。																				
2 予防接種健康被害者救済給付費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)		コスト (単位: 千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地					4その他		
指標種類1	指標名称1	単位	計画	4	4	6			事業費計	14,887	15,135	15,704	15,548	評価	全ての予防接種健康被害者に給付が実施されており、制度上、これ以上の成果向上余地はない。令和元年度 受給者数 4名(健康被害の原因となった予防接種: 種痘、日本脳炎、麻しん)								
成果	70-	救済給付対象者	人	実績	4	4		5	国費	9,924	10,090	10,469	10,365										
				達成率	100.00%	100.00%		120.00%	その他														
				計画	5	5		5	県費	4,963	5,045	5,235	5,183										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	5	5	5		決算	事業費計	14,155	14,157	14,411	見直し方向性					方向1 このまま継続 方向2 方向3					
活動	70-	健康被害調査委員会の活動回数	回	実績	0	1			0	国費	9,437	9,448									9,856		
				達成率	-	500.00%			-	その他													
				計画						県費	4,718	4,709									4,555		
指標種類3	指標名称3	単位	計画						人役	0.1	0.1	0.1											
			実績						人件費	677	605	598											
			達成率	-	-	-	事業の概要																
実施期間	始期	終期	S 23 予定・見込があれば記入 予防接種法に基づく予防接種による健康被害者に対して、生活の安定を図るために障害年金等の支給を行う市町に対してその一部を補助する。																				
3 肝炎治療特別促進事業費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)		コスト (単位: 千円)	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地				4その他		
指標種類1	指標名称1	単位	計画	250	250	250			事業費計	299,700	276,944	172,404		248,768	評価	患者の医療費の負担額を軽減するという制度上、成果の向上が図られる事業ではないが、100%完治するというC型肝炎治療薬が助成の対象となり、申請者数が増えたが、今後は減少する見込み。							
成果	70+	肝炎ウイルス陽性者の初回・定期精密検査費用助成件数	件	実績	240	211		185	国費	150,835	139,373	67,940	125,285										
				達成率	96.00%	84.40%		74.00%	その他														
				計画	1910	1910		1910	県費	148,865	137,571	104,464	123,483										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1910	1910	1910		決算	事業費計	104,995	147,834	126,358	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3									
成果	70-	助成対象者数	人	実績	1515	1688			1727	国費	52,497	85,895							84,899				
				達成率	126.07%	113.15%			110.60%	その他													
				計画						県費	52,498	61,939							41,459				
指標種類3	指標名称3	単位	計画						人役	2.7	2.7	2.7											
			実績						人件費	18,269	16,335	16,122											
			達成率	-	-	-	事業の概要																
実施期間	始期	終期	H 20 予定・見込があれば記入 ウイルス性慢性肝疾患に対し、初回精密検査・定期検査の費用の一部を助成し早期治療へ結びつける。また、有効な抗ウイルス剤による治療にかかる医療費を公費負担することにより、より重篤な疾患への進行の防止等を図るとともに、肝炎のまん延防止に寄与する。																				

10 感染症医療費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	480	240	1650	/	予算	事業費計	1,340	45,643	211,718	454,099	評価	平成30年度までは本事業の対象となる患者はいなかったが、令和2年3月に県内初の新型コロナ患者が報告されたことから、医療費の公費負担を開始した。治療に要した費用については、全員公費負担できている。							
成果	-	70-	公費負担を実施した感染症患者数	人	実績	132	1101	5774			国費	464	33,126	163,207	437,308									
					達成率	363.64%	21.80%	28.58%			その他													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	480	240	1550			決算	事業費計	42,076	240,542	1,499,649					見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動	-	70-	知事が入院を勧告した感染症患者数	人	実績	172	1041	5542				国費	23,714	127,617	1,210,755							方向2		
					達成率	279.07%	23.05%	27.97%				その他											方向3	
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費		18,362	112,925	288,894										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役		0.1	0.1	0.1										
	H11	予定・見込 があれば記入	都道府県知事の勧告により、感染症患者が指定医療機関等に入院して受ける診療、薬剤又は治療材料の給付等の医療に要する費用について、患者負担額相当分を負担することにより、感染症患者に対し良質かつ適正な治療の提供を図る。							人件費		677	605	598										

11 一般防疫対策費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	55	55	55	/	予算	事業費計	212,679	194,731	7,429	8,042	評価	令和2年3月に県内初の新型コロナ患者が報告され、医療機関等への患者移送、適切な疫学調査、濃厚接触者を含めた検査体制の整備に努めた。							
成果	-	70-	一類・二類・三類・四類感染症患者届出数（結核患者を除く）	件	実績	45	51	49			国費	195,637	181,202	3,179	3,480									
					達成率	122.22%	107.84%	112.24%			その他	2,212	2,212	2,212	2,212									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3	3	3			決算	事業費計	96,795	333,558	25,204					見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動	0	70-	集団発生・災害発生に伴う防疫活動件数	件	実績	0	0	0				国費	82,874	302,146	15,882							方向2		
					達成率	-	-	-				その他		2,007	63							方向3		
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費		13,921	29,405	9,259										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役		2.5	2.5	2.5										
	S38	予定・見込 があれば記入	感染症対策の基盤整備を行うとともに、感染症の発生時にまん延を防止するために行う防疫活動に要する経費及び市町が行う防疫措置に対する補助に要する経費であり、公衆衛生の向上及び増進を図る。							人件費		16,915	15,125	14,928										

12 エイズ対策推進費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上 余地が小さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	5	5	5	/	予算	事業費計	1,713	2,341	2,331	2,280	評価	エイズ・HIVに関する知識の普及啓発及び相談・検査は、予防意識の向上、感染防止等の対策に有効である。エイズ相談件数・検査件数は平成20年度をピークに減少傾向にあるため、エイズに関する普及啓発に今後も力を入れていく必要があると考える。							
成果	-	70-	HIV感染者・エイズ患者の医師からの届出件数	件	実績	3	3	4			国費	856	1,170	1,165	1,139									
					達成率	166.67%	166.67%	125.00%			その他													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	5020	5020	5020			決算	事業費計	841	2,080	1,751					見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動	+	70-	研修会及び講習会等の参加人数	人	実績	492	0	0				国費	420	1,170	1,165							方向2		
					達成率	9.80%	0.00%	0.00%				その他											方向3	
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費		421	910	586										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役		1.6	1.6	1.6										
	H5	予定・見込 があれば記入	県民への感染防止、エイズ患者・HIV感染者に対する誤解や偏見・差別の解消を図るための普及啓発を行うとともに、エイズ診療に取り組む医療機関の診療ネットワークを構築する等、エイズ患者・HIV感染者を効果的に支援する事業である。							人件費		10,826	9,680	9,554										

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

hf03

感染症対策の推進

1 結核児療育給付費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	事業費計	1,504	1,504	1,504	0	事業費計	0	0	0	事業費計	0	0	0
執行額0	国費	654	654	654		国費	0	0		国費	0	0	
評価対象外その他の理由(記述)	その他	194	194	194		その他	0	0		その他	0	0	
	県費	656	656	656		県費	0	0		県費	0	0	
						人役	0.05	0.05		人役	0.05	0.05	
						人件費	339	303		人件費	339	303	

2 新型コロナウイルス感染症対応医療機関体制強化事業費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	事業費計	5,547,025	6,335,759	9,425,953	4,001,314	事業費計	4,410,752	5,599,299	6,034,748	事業費計	4,410,752	5,599,299	6,034,748
その他	国費	5,483,088	6,335,759	9,425,953	3,389,449	国費	4,387,815	5,538,601	5,781,002	国費	4,387,815	5,538,601	5,781,002
	その他				1,437	その他		18		その他		18	
評価対象外その他の理由(記述)	県費	63,937	0		610,428	県費	22,937	60,680	253,746	県費	22,937	60,680	253,746
新型コロナ対策の医療機関への補助経費のため評価が困難						人役				人役			
						人件費				人件費			

3 新型コロナウイルス感染症検査無料化支援事業費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	事業費計	0	2,862,315	1,680,106	0	事業費計	0	54,488	0	事業費計	0	54,488	0
9月補正より後に新たに予算計上	国費		2,862,315	1,680,106		国費		54,488		国費		54,488	
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他				その他			
	県費					県費				県費			
新型コロナウイルス感染症検査事業所への補助経費のため評価が困難						人役		7		人役		7	
						人件費		42,350		人件費		42,350	

4 新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度			
評価対象外の理由	予算	事業費計	0	3,624,736	1,067,434	0	決算	事業費計	0	2,145,155	0
その他		国費		3,624,736	1,067,434			国費		2,145,155	
評価対象外その他の理由(記述)		その他						その他			
新型コロナワクチンの接種体制を整備する経費のため評価が困難		県費						県費			
								人役			
						人件費					

5 新型コロナウイルス検査体制強化事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度			
評価対象外の理由	予算	事業費計	0	749,016	1,561,123	377,066	決算	事業費計	0	926,492	719,294
その他		国費		374,507	798,667	186,124		国費		343,011	744,683
評価対象外その他の理由(記述)		その他						その他			
新型コロナ対策の検査機関への補助経費のため評価が困難		県費		374,509	762,456	190,942		県費		583,481	-25,389
								人役			
						人件費					

6 新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度			
評価対象外の理由	予算	事業費計	0	161,325	2,542,105	1,215,178	決算	事業費計	0	155,958	2,039,222
その他		国費		161,325	2,441,390	997,350		国費		171,146	1,996,888
評価対象外その他の理由(記述)		その他						その他			118
自宅療養者の健康管理をかかりつけ医へ委託する等の経費のため評価が困難		県費			100,715	217,828		県費		-15,188	42,216
								人役			
						人件費					

7 新型コロナウイルス感染症陽性者登録センター設置事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	276,338	0	事業費計	0	0	265,255	
その他	国費			138,168		国費			42,500	
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他				
新型コロナ陽性者の県への報告を委託する経費のため評価が困難	県費			138,170		県費			222,755	
						人役				
						人件費				